

9. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)	良くなる やや良くなる	－	－
		商店街（代表者）	・商業施設のバランスが時代の需要に合った形になっていく必要がある。そのなかでコンビニ的小型店の乱立が起こっているが、適正な供給量のなかで勝ち残っていく工夫が必要になってきた。
		百貨店（総務担当）	・衣料品を含む高額品の売上が好調に推移している。
		百貨店（営業担当）	・来客数が増えると予想している。
		コンビニ（店長）	・購買力の高い建設業の客が増加しており、売上増のけん引役になっている。今後もこの傾向が続くと見込んでいる。
		コンビニ（商品担当）	・米飯全体で対前年比で100%を超えるようになってきた。特に土日のおにぎり・弁当類が伸長しているので外出する気運が高まっているのではないと思う。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・景気が少しずつ上向いてきており、やや良くなると予想する。
		旅行代理店（支店長）	・7月の参議院選挙までは旅行する方の動きが多少鈍ると思われるが、景気回復感や首都圏の遊園地の開業記念イベント等があり、夏休みの旅行需要の増加が期待できる。
		タクシー運転手	・建設業界において、7月以降に公共事業が出るという情報を客から聞いた。また、祭り等の予定もあるので、やや良くなると判断する。
		通信会社（企画）	・特に集合物件の一括加入が増加傾向にあり、やや良くなると思われる。
	観光名所（職員）	・例年、夏休みは来客数が増加するため。	
	設計事務所（所長）	・建設単価が次第に上昇してきている。	
	変わらない	商店街（事務局長）	・株価や為替の乱高下が景気回復への期待感に水をさした格好になった。原材料価格の高騰や消費増税に対する警戒感が家計の直近の課題となっている。このままでは地方の消費マインドが再び低下してしまう。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費増税を懸念している。
		スーパー（店長）	・特に景気が変わっていく要素が感じられない。
		スーパー（企画担当）	・可処分所得は増えておらず、一般消費財への支出は厳しい状況にある。
		スーパー（企画担当）	・景況感の推移にはほとんど影響は出ないとみる。夏季賞与の支給状況により購買量は増減するが、まだ増加の方向には向かないと想定する。
		コンビニ（総務）	・いまだ地方の景気は先行き不透明感が強い。この傾向はしばらく続くと思われる。
		衣料品専門店（経営者）	・公務員や会社員へのボーナス支給がほぼ終わったので、7月のバーゲンの売上の推移が一番の関心事である。
		衣料品専門店（総務担当）	・客との会話からも景気の良い話は聞こえてこず、来店を控えている客も多い。依然として、景気が良くなっているとは感じられない。
家電量販店（店長）		・6月は暑さのため夏物商品の動きが非常に良かった。しかし、必要なものにはお金をかけられるが、その他の商品の動きは今一つとなっている。	
乗用車販売店（営業担当）		・新型車投入効果で一部の販社は好調のようだが、市場全体では厳しい状況にある。	
乗用車販売店（役員）	・6月の新車登録台数は前年を割る状況で、7、8月も前年並みを確保することは難しいのではと危惧している。上半期は動きが少し鈍いと予想するが、ピークを1-3月に持って行ける状況である。		
住関連専門店（経営者）	・円安と株価上昇によって、良くなるような感じが一時したが、株価が下落し、円安の悪い面が出ており、景気は不安定になっている。		
その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・買物の姿勢に慎重さが目立つ。		
観光型旅館（経営者）	・7月の予約状況は悪くはないが、現段階、昨年と同じ予約状態であり、あまり期待はできないと感じている。		
都市型ホテル（経営者）	・2～3ヶ月先の宿泊の予約状況はあまり良くない。一方、バンケットについては、悪いなりに少し上向き傾向にあり、全体でみると今とあまり変わらないと思う。		
通信会社（営業担当）	・夏季商戦も終盤を迎える時期なので、販売数量は低下するが、例年並みで推移すると思われる。		
ゴルフ場（従業員）	・昨年よりは、若干良い水準にあるが、一時的なものかどうかはまだ判断出来ない。		
美容室（経営者）	・景気回復の実感がないまま、各種値上げにより消費マインドが低く抑えられている。		

		美容室（経営者）	・良くも悪くもない。
		住宅販売会社（従業員）	・消費増税前で来場者数は増えているが、まだ様子見の客が多い。受注につながるにはもう少し時間がかかると考えている。
やや悪くなる		商店街（代表者）	・消費者マインドはかなり上昇しているように思うが、公務員の給与・賞与が下がり、民間も含めて上がる要素はない。今後も消費者の財布のひもは固いのではないかと思う。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・梅雨に入り、繁華街の人出が少ない。お盆が近づけば御供え商品が売れ始めるが、今年は人出が悪いので厳しいと思う。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・中元商戦は大手スーパーの割引や送料無料には太刀打ちできない。小売店は厳しい状態である。
		乗用車販売店（従業員）	・ガソリン価格の高止まりが続く中、四国ではついに、自動車の販売台数に占める軽自動車の割合が50%を超えた。この傾向は今後も続くと予想され、主に小型車以上のクラスを販売している販売店の業績は今後厳しくなる。
		乗用車販売店（従業員）	・参議院選挙は良い影響が出る要素が無いように思う。景気が早く上向いて欲しい。
		乗用車販売店（従業員）	・新車販売台数は前年比8～9割程度になっており、この状況がしばらく続きそうだ。
		その他飲食〔ファーストフード〕（経営者）	・電気料金値上げを始め、消費が上向く要素がない。
		タクシー運転手	・暑くなると、お遍路も少なくなる。今年は2～3か月先の予約がほとんど入っていない状況であり、加えて街の状況を見ても、景気が良くなっている雰囲気は全くない。良くなる兆しもない。
悪くなる		衣料品専門店（経営者）	・アベノミクスによって大企業は競争力を取り戻し、売上は回復しているが、従業員の給料にまだ反映されておらず、今のところ物価上昇にしか過ぎない。
		スナック（経営者）	・例年、夏は来客数が減少傾向にあるため。
企業動向関連 (四国)	良くなる	食料品製造業（商品統括）	・マスコミの報道等にかかっていると感じる部分は大きいと思われるが、中国等の新興国の今後の不透明性ははっきりとしてきたなかで、日本への期待感も持続・継続するよう思う。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・復興・復旧、防災・減災で全国的に受注及び販売が活発になる。
やや良くなる		繊維工業（経営者）	・消費者が店舗を選ぶ傾向は続き、明暗が分かれていくように思われる。
		電気機械器具製造業（経営者）	・太陽光メガソーラー関係の引き合いは多く、受注量が少し増えると予測している。
		通信業（部長）	・取引先の話から、政治の安定感が見られ設備投資も伸びると思われる。
		金融業（融資担当）	・地震・津波対策の公共工事予算が増加する見込みで、今後その波及効果が期待できる。消費税引上げ前の駆け込み需要でマンション購入の増加も見込まれる。
		広告代理店（経営者）	・地元資本の得意先は広告費削減あるいは前年並みの話が多い。一方、全国ネットの県外得意先の一部にはM&Aによる社名変更及び店舗数の増加等もあり販促費の増加が見込まれる。全体としては、やや良くなる見込みである。
		広告代理店（経営者）	・来年度教材への動きが始まることと、年末・年始の教材が動き始める。
変わらない		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・価格修正を依頼しているが、小売の抵抗が大変強く、まだ充分上昇するムードにはなっていない。そのためコスト割れの案件を止めて、コストに合った案件を伸ばしていく方策をとっている。
		電気機械器具製造業（経理）	・客先からの受注見込に大きな変動がみられない。また、一定割合の官公需を有しており、その分野における予算執行に関しても特段の変動はないものと想定している。
		建設業（経営者）	・公共事業の予算、執行予定の様子からみると、上半期に大きな変化はないと思われ、変わらないと予想する。
		建設業（経営者）	・現状景気はなかなか回復しそうにない。
		輸送業（経営者）	・輸出産業にとってはプラスになったかもしれないが、内需に関して景況感が良くなるには、まだまだ時間がかかると思う。
		輸送業（営業）	・景気低迷による荷動きの停滞を受け、前月に引き続き取扱物量は前年割れとなった。経営の安定に取り組んでいるが、貨物輸送量の減少に加え、燃料油価格の高止まりや運賃水準の下落が経営を圧迫する中、自助努力も限界に来ており、倒産や廃業に追い込まれる同業者も出始めた。運送業界では、運賃水準の底上げが喫緊の課題となっており、荷主に対して燃料油高騰分を含めた運賃値上げを受け入れてもらえるかどうかが生き残りの鍵を握る。

		公認会計士	・為替が100円台から90円台に後戻りし、不動産価格の上昇がみられず、今後の政府の政策が読めないことなどから、設備投資を来年に延ばすという話を経営者から聞いており、変わらないと予想する。
	やや悪くなる	○	○
	悪くなる	鉄鋼業（総務部長） 輸送業（支店長）	・スポット的な見積案件はあるが、成約には至っていない。 ・定期修理等長期的な生産停止並びに輸送量減少による。
雇用 関連 (四国)	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（営業担当）	・アベノミクス効果による公共工事の活況により、建設業の現場求人ニーズが高まっていることから、雇用者数の増加に寄与するものと思われる。
		求人情報誌製作会社（従業員）	・例年通り8月は求人数減少が予想されるが、9月以降は増加に転ずると予想されるため。
		新聞社 [求人広告]（担当者）	・景気改善の報道から消費者マインドは改善されつつある。また、内装工事の発注が多く、従業員が足りないとかハウスメーカーへの相談件数が増えているとの情報がある。確実に消費増税前の駆け込み需要が増えている。
		学校 [大学]（就職担当）	・良くなっているのは都市の一部だけで、当地にはまだ至っていないという雰囲気がある。
	変わらない	人材派遣会社（営業）	・消費増税、電気料金値上げ等による影響で、消費意欲は少し控え目の状態が続くそうである。また、地方への景気回復感はまだまだといった様子である。
		求人情報誌（営業）	・引き続き、人材不足（企業が必要としている層の不足）状態が続くと予想されるため。
		職業安定所（職員）	・月間有効求人倍率は先月と同率、前年同月比では0.17ポイント上昇している。
		職業安定所（職員）	・企業の再編の動きに注目しているが、景気に大きく影響することはないと感じている。
		民間職業紹介機関（所長）	・新年度が始まったばかりで採用人数を増やそうという企業は少ない。また、企業内でのリストラチャリングで、社員の有効活用を考えているところも多く見受けられる。
	やや悪くなる	人材派遣会社（営業担当） 職業安定所（職員）	・生産現場での減産が目立っており、雇用に期待がもてない。 ・信用調査会社の調査によると、倒産リスクがかなり高いとされる企業の割合が6社に1社ある。県内での企業倒産は今後増加傾向となることが懸念されている。
	悪くなる	—	—